平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名　宮地エンジニアリンググループ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3431　URL　http://www.miyaji-eng.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 青田　重利
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長　(氏名) 越後屋　秀博　TEL 03-5649-0111

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,429	8.4	601	52.8	592	49.6	474	56.9
24年3月期	17,915	△36.3	393	△85.3	396	△84.8	302	455.0

(注)包括利益　25年3月期　965百万円　(66.7%)　24年3月期　579百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	6.98	―	4.0	2.0	3.1
24年3月期	4.45	―	2.7	1.3	2.2

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	29,818	12,366	41.5	181.62
24年3月期	28,084	11,401	40.6	167.44

(参考) 自己資本　25年3月期　12,366百万円　24年3月期　11,401百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	560	△106	△553	4,835
24年3月期	1,034	△32	△2,268	4,930

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注)　当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	15.6	280	20.3	250	11.9	200	62.2	2.94
通期	23,000	18.4	700	16.4	600	1.2	500	5.3	7.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	69,194,543 株	24年3月期	69,194,543 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,104,634 株	24年3月期	1,102,586 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	68,091,164 株	24年3月期	68,093,876 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	142	2.9	2	△55.6	2	0.9	0	△24.5
24年3月期	138	△9.5	4	20.1	2	△41.8	1	3.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	0.01	―
24年3月期	0.02	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,962	8,771	97.9	128.82
24年3月期	8,964	8,771	97.8	128.81

(参考) 自己資本 25年3月期 8,771百万円 24年3月期 8,771百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 15
（会計方針の変更） …… 16
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結損益計算書関係） …… 18
（連結包括利益計算書関係） …… 19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 20
（有価証券関係） …… 20
（退職給付関係） …… 21
（セグメント情報等） …… 23
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 27
（開示の省略） …… 27
５．個別財務諸表 …… 28
（１）貸借対照表 …… 28
（２）損益計算書 …… 30
（３）株主資本等変動計算書 …… 31
６．その他 …… 33
（１）役員の異動 …… 33
（２）生産、受注及び販売の状況（連結） …… 34

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州経済の長期低迷や新興国経済の成長鈍化などにより先行き不透明な状況が続きましたが、震災復興関連需要などを背景に国内需要は総じて底堅く推移しました。また、平成24年12月の政権交代以降、大胆な金融緩和、機動的な財政政策および民間投資を喚起する成長戦略のいわゆるアベノミクスへの期待感などから円安株高が進行するなど、景気の回復への兆しが見え始めました。

当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業につきましては、年間総発注量は低調に推移し、ほぼ前年度並みとなりました。また、民間工事量も低水準で推移し、熾烈な受注競争が継続し、厳しい事業環境となりました。

このような環境下、当社グループは、事業会社の宮地エンジニアリング株式会社が有する設計・製作・架設力などの総合エンジニアリング力を最大限活かし、道路橋などの公共事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業、合成床版などのＦＲＰ事業、保全・補修事業などに注力し、受注、売上、利益の安定確保の施策を継続的に推進しております。

当連結会計年度の受注高につきましては、橋梁の総発注量、価格ともに低水準で推移し、民間工事も低迷するなか、技術提案力の強化、積算精度の向上などに努めた結果、前年度比減少したものの220億86百万円（前連結会計年度比12.6%減）となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

橋梁では、国土交通省の五霞高架橋その１、槇木沢橋補強、桶川インターＣランプ橋、第２椎塚橋、天神避溢橋上り線、摩当川橋、沢尻橋、西日本高速道路株式会社の木津川橋、一庫大路次川橋、東京都の白鬚橋長寿命化工事その３、千葉県の妙典橋その１、６号橋その１、長野県の小道木２号橋、沖縄県の伊良部大橋第８期工事、京都府道路公社の野田川橋その２、東日本旅客鉄道株式会社の上野駅構内縦貫軌条桁、株式会社ＮＢ建設他JVの第四帷子川橋梁、株式会社大林組のＨ２４東京駅北通路改良などを、また建築他では大成建設株式会社他JVのエコパークかごしま建築工事、株式会社竹中工務店の震災復旧東電福島原発１－４ＣＣ工事などを受注いたしました。

売上高につきましては、一部工事の着工・進捗に遅れがあったものの前連結会計年度より増加し194億29百万円（同8.4%増）となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

橋梁では、国土交通省の磯子高架橋その３、串良川橋、清水橋、野広１号橋、二本木橋災害復旧工事、矢沢川橋その２、町田立体鋼製橋脚その９、中日本高速道路株式会社の大宮川橋、西日本高速道路株式会社の高槻ジャンクション、首都高速道路株式会社の上部工補強３―４、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の仙台東西線竜の口橋りょう、千葉県の北千葉道路９号橋その３、印旛捷水路橋その１、栗嶋橋、神奈川県の函嶺洞門ＢＰ下流側橋、長野県の小道木１号橋、奈良県の辻堂ＢＰアーチ橋、沖縄県の伊良部大橋第５期・第７期工事、京都府道路公社の野田川橋、東京都江東区の豊洲橋その５、岩手県大船渡市の川口橋災害復旧工事、東日本旅客鉄道株式会社の横浜環状北線製作運搬、株式会社大林組の新宿ソケット鋼管、東鉄工業株式会社の戸塚こ線人道橋工事、日本車輌製造株式会社の六番町Ｂｏ新設工事などを、また建築他では大成建設株式会社他のｉ－ｔｏｗｅｒ通信塔建方工事などを売り上げました。

損益につきましては、売上高が一部工事の着工・進捗の遅れなどにより伸び悩むなか、生産の効率化、全社挙げての経費削減など経営全般にわたるコスト削減に注力した結果、営業利益は６億１百万円（同52.8%増）、経常利益は５億92百万円（同49.6%増）、当期純利益は４億74百万円（同56.9%増）となりました。

②　次期の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、輸出環境の改善や経済対策・金融政策の効果などを背景として、次第に景気回復に向かうことが期待されるものの、欧州政府債務危機による海外経済の不安定さや対外的な不安定要因などから、引き続き予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

当業界におきましては、改めて公共事業の必要性が見直され、平成24年度補正予算および平成25年度予算を合わせた15ヶ月予算の執行など、今後の需要が期待されます。しかしながら需給ギャップが解消されていないため、引き続き激しい受注競争が続くものと思われます。

当社グループは、新設橋梁事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業の更なる強化を図るとともに、今後高い成長が期待される首都高速道路、ＮＥＸＣＯおよびＪＲなどの大規模改修を始めとした保全・補修事業、合成床版などのＦＲＰ事業、土木関連事業に経営資源を積極的に投入し経営基盤を強化して、一段の飛躍を図ってまいります。

加えて、グループが保有する実績・技術力・架設力を活かし、技術提案力、積算精度の更なる向上を図り、情報収集力を高め、総力を挙げて安定的な受注の確保に努めてまいります。また、設計・製作から架設までの総合的な技術力の強化と採算性の更なる向上を図ってまいります。

以上のような状況を踏まえて、次期の連結業績につきましては、売上高230億円、営業利益７億円、経常利益６億円、当期純利益５億円を予想いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末と比較して17億33百万円増加し、298億18百万円となりました。

主な要因は、受取手形・完成工事未収入金が23億36百万円、および投資有価証券が７億62百万円増加しましたが、流動資産のその他に含まれる未収入金が11億91百万円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して７億68百万円増加し、174億52百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金が３億69百万円、未成工事受入金が２億23百万円、工事損失引当金が87百万円、流動負債のその他に含まれる預り金が１億96百万円、繰延税金負債が２億71百万円それぞれ増加しましたが、短期借入金が５億円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して９億64百万円増加し、123億66百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が４億74百万円、その他有価証券評価差額金が４億90百万円それぞれ増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して94百万円減少し48億35百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、５億60百万円の資金増加（前連結会計年度は10億34百万円の資金増加）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益５億60百万円、減価償却費３億55百万円、その他流動資産の減少11億57百万円、仕入債務の増加３億69百万円、未成工事受入金の増加２億23百万円、その他流動負債の増加２億50百万円による資金増加、売上債権の増加23億36百万円による資金減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、１億６百万円の資金減少（前連結会計年度は32百万円の資金減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出１億13百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、５億53百万円の資金減少（前連結会計年度は22億68百万円の資金減少）となりました。主な要因は、短期借入金の減少５億円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	21.0	27.4	32.5	40.6	41.5
時価ベースの自己資本比率（%）	9.2	18.7	23.1	39.3	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	―	1.5	6.3	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	43.2	8.7	5.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注５）平成21年３月期および平成22年３月期においては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考えております。また、中長期的視点に立った、持続性の高い企業体質の確立と企業価値の向上を考慮した利益配分を行うことを基本方針といたしております。

当連結会計年度のグループ連結業績は、売上高が伸び悩んだものの、営業利益、経常利益および当期純利益を確保することができました。しかしながら、過年度に実施した千葉工場・松本工場の土地の減損の影響などもあり、財務基盤の強化が重要課題となっているため、誠に遺憾ではありますが、当期末の配当は見送らせていただきます。次期の配当につきましては、事業環境が依然として厳しく予断を許さないため未定といたしますが、全力を挙げて利益を確保し復配を目指します。

(4) 事業等のリスク

① 特定の製品への依存度について

当社グループの主力事業は橋梁等鋼構造物であり、公共事業が中心となっております。国・地方自治体の財政政策の動向等によっては、発注量・金額が抑制されて受注量・単価が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要原材料の価格変動・調達リスクについて

当社グループの主力事業である橋梁等鋼構造物工事は鋼材を主要原材料として使用しており、原材料価格の動向、また供給状況によっては価格の高騰、品不足からの工程遅延や採算悪化を生じる可能性があります。

③ 工場の操業に伴うリスク

当社グループは、千葉工場（千葉県市原市）を主たる生産拠点とし、大型機械設備を使用しております。このため重大な事故、また地震や台風などの自然災害などによる損壊・損傷など予期せぬ事態が生じた場合には、工場の操業に影響を及ぼす可能性があります。

④ 事故などの安全上のリスクについて

当社グループの主力事業である橋梁等鋼構造物工事は非常に大きな重量物を扱っております。また施工場所が市街地や道路、鉄道の営業線に近接することもあり、一旦事故が発生すると重大な事故に繋がるリスクがあります。

当社グループでは、事故防止について最善の努力を尽くしておりますが、万が一事故を起こした場合には直接的損害のほか社会的信用の失墜、発注機関からの指名停止措置などの行政処分を受ける可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社グループは、事業を営むにあたって建設業法等の法的規制を受けております。法令等を遵守するよう努めておりますが、遵守できなかった場合には、発注機関からの指名停止措置などの行政処分、刑事処分、民事訴訟等により、損害賠償金等が発生した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

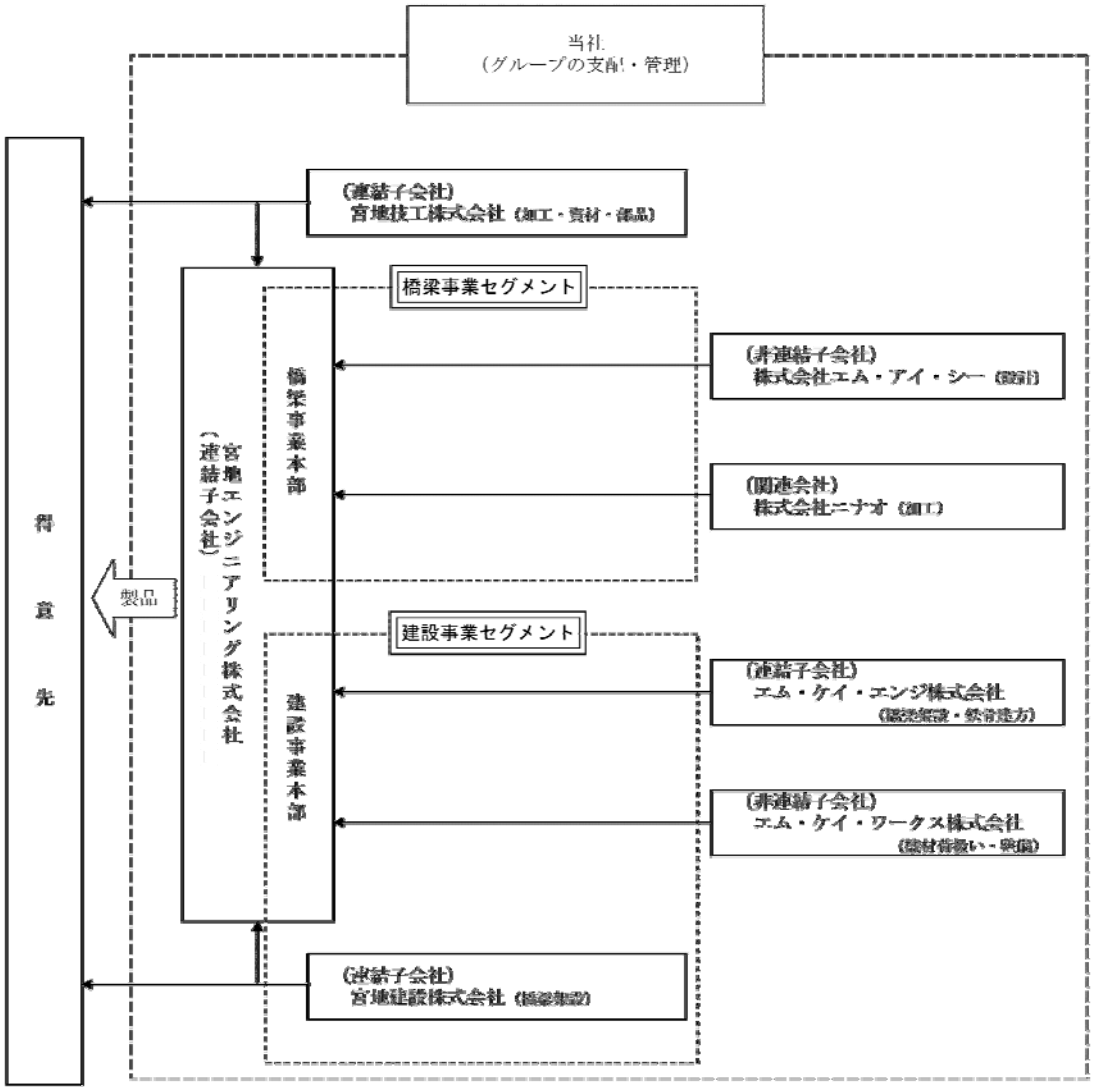
⑥ 製品の欠陥について

当社グループでは、品質管理に万全を期しておりますが、当社グループの施工物件に重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社６社および関連会社１社で構成され、橋梁、鉄骨等の鋼構造物の調査診断・点検、設計、製作、架設、補修・補強の請負、土木工事、プレストレストコンクリート工事の設計、施工・工事管理の請負を主として行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の事業の位置付けは系統図のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「鋼橋、建築、土木等社会インフラの建設・維持・補修の事業を通じて、豊かな国土と明るい社会創りに貢献する」ことを経営理念としております。この経営理念に基づき、コンプライアンス・リスク管理体制を整備・適切に運用して、公正な競争、社会や顧客のニーズに応える安全で優れた製品・施工・サービスを提供し、グループの持続的な成長の実現・維持を目指すとともに、株主・投資家をはじめ取引先、従業員、地域社会などのすべてのステークホルダーに対して企業としての社会的責任を全うできるよう努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、総合エンジニアリンググループとして広範囲にわたる橋梁技術に強みと特色を持ち、これを活かし、新設橋梁事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業を中心に事業収益の改善を図ってまいりました。

今後の見通しにつきましては、橋梁の総発注量が低調に推移するなか、欧州政府債務危機による海外経済の不安定さや対外的な不安定要因など当社グループを取り巻く事業環境は先行き不透明であることから、中長期的な予測は大変難しい状況となっております。

このような環境下、今後高い成長が期待される首都高速道路、ＮＥＸＣＯおよびＪＲなどの大規模改修を始めとした保全・補修事業の増加に対応するため、当社グループの中核である宮地エンジニアリング株式会社において平成25年４月１日付で保全事業部を発足させ、豊富な施工実績と高い技術力を基に積極的な営業展開を図ってまいります。

当社グループは、株主の皆様、お客様ならびに関係各位のご期待に応えられるよう、グループとしての経営管理体制を一層強化し、安定した黒字体質を確固たるものとするよう宮地エンジニアリング株式会社を中核として、重複業務を集約し、経済合理性を最大限追求することを基本に、新設橋梁事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業の受注力の更なる強化を図るとともに、今後高い成長が期待される既設橋梁の保全・補修事業、合成床版などのＦＲＰ事業、海外事業、土木関連事業に経営資源を積極的に投入し経営基盤の強化を期してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,991,009	4,892,145
受取手形・完成工事未収入金	7,437,754	9,774,531
未成工事支出金	※3 95,657	※3 170,281
材料貯蔵品	21,604	23,541
繰延税金資産	4,019	2,482
その他	1,362,492	200,514
流動資産合計	13,912,537	15,063,496
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 6,325,627	※2 6,414,647
減価償却累計額	△4,726,073	△4,829,420
建物・構築物（純額）	1,599,554	1,585,226
機械・運搬具	※2 7,770,173	※2 7,726,941
減価償却累計額	△6,946,034	△6,985,745
機械・運搬具（純額）	824,138	741,196
工具器具・備品	724,331	691,965
減価償却累計額	△643,962	△624,808
工具器具・備品（純額）	80,369	67,156
土地	※1, ※2 8,374,729	※1, ※2 8,374,729
リース資産	304,442	313,343
減価償却累計額	△25,353	△70,960
リース資産（純額）	279,089	242,382
有形固定資産合計	11,157,882	11,010,691
無形固定資産	187,973	156,597
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,580,565	※2 3,342,663
関係会社株式	18,002	18,002
繰延税金資産	8,820	7,884
その他	299,038	294,005
貸倒引当金	△79,940	△74,540
投資その他の資産合計	2,826,486	3,588,016
固定資産合計	14,172,342	14,755,305
資産合計	28,084,879	29,818,801

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,684,854	4,054,375
短期借入金	※2 6,520,320	※2 6,020,000
未払金	106,618	164,909
未払法人税等	50,073	100,627
未成工事受入金	950,694	1,174,270
完成工事補償引当金	12,300	4,500
工事損失引当金	※3 689,448	※3 776,500
賞与引当金	174,540	182,180
事業構造改善引当金	70,569	33,283
労災補償引当金	―	39,450
その他	331,580	532,972
流動負債合計	12,590,999	13,083,069
固定負債		
繰延税金負債	98,399	369,607
再評価に係る繰延税金負債	※1 2,213,913	※1 2,213,913
退職給付引当金	1,445,929	1,441,343
役員退職慰労引当金	47,445	59,713
資産除去債務	26,459	26,459
その他	260,305	258,323
固定負債合計	4,092,452	4,369,361
負債合計	16,683,452	17,452,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,234	3,746,225
利益剰余金	1,306,888	1,781,830
自己株式	△223,189	△223,473
株主資本合計	7,829,933	8,304,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,474	631,768
土地再評価差額金	※1 3,430,019	※1 3,430,019
その他の包括利益累計額合計	3,571,494	4,061,787
純資産合計	11,401,427	12,366,370
負債純資産合計	28,084,879	29,818,801

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
完成工事高	17,915,753	19,429,251
完成工事原価	※2, ※5 16,027,366	※2, ※5 17,366,805
完成工事総利益	1,888,387	2,062,445
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,494,942	※1, ※2 1,461,278
営業利益	393,444	601,167
営業外収益		
受取利息	2,567	2,127
受取配当金	83,998	53,064
受取賃貸料	16,434	23,508
スクラップ売却益	64,819	37,905
貸倒引当金戻入額	22,900	5,400
その他	29,187	46,095
営業外収益合計	219,908	168,102
営業外費用		
支払利息	119,457	96,175
異常操業損失	75,600	64,768
その他	22,122	15,537
営業外費用合計	217,180	176,481
経常利益	396,172	592,788
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,843	※3 1,460
ゴルフ会員権売却益	－	2,273
受取保険金	46,320	－
補助金収入	－	12,783
特別利益合計	51,163	16,517
特別損失		
固定資産除却損	※4 32,403	※4 9,504
災害による損失	47,488	－
労災補償引当金繰入額	－	39,450
その他	7,140	－
特別損失合計	87,032	48,954
税金等調整前当期純利益	360,303	560,351
法人税、住民税及び事業税	46,488	83,231
法人税等調整額	11,021	2,176
法人税等合計	57,510	85,408
少数株主損益調整前当期純利益	302,793	474,942
当期純利益	302,793	474,942

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	302,793	474,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,146	490,293
土地再評価差額金	290,423	－
その他の包括利益合計	※ 276,276	※ 490,293
包括利益	579,069	965,236
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	579,069	965,236

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
当期首残高	3,746,234	3,746,234
当期変動額		
自己株式の処分	－	△8
当期変動額合計	－	△8
当期末残高	3,746,234	3,746,225
利益剰余金		
当期首残高	1,020,762	1,306,888
当期変動額		
当期純利益	302,793	474,942
連結範囲の変動	△16,667	－
当期変動額合計	286,125	474,942
当期末残高	1,306,888	1,781,830
自己株式		
当期首残高	△222,739	△223,189
当期変動額		
自己株式の取得	△449	△300
自己株式の処分	－	16
当期変動額合計	△449	△284
当期末残高	△223,189	△223,473
株主資本合計		
当期首残高	7,544,257	7,829,933
当期変動額		
当期純利益	302,793	474,942
自己株式の取得	△449	△300
自己株式の処分	－	7
連結範囲の変動	△16,667	－
当期変動額合計	285,676	474,649
当期末残高	7,829,933	8,304,582

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	155,621	141,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,146	490,293
当期変動額合計	△14,146	490,293
当期末残高	141,474	631,768
土地再評価差額金		
当期首残高	3,139,596	3,430,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290,423	－
当期変動額合計	290,423	－
当期末残高	3,430,019	3,430,019
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,295,217	3,571,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276,276	490,293
当期変動額合計	276,276	490,293
当期末残高	3,571,494	4,061,787
純資産合計		
当期首残高	10,839,475	11,401,427
当期変動額		
当期純利益	302,793	474,942
自己株式の取得	△449	△300
自己株式の処分	－	7
連結範囲の変動	△16,667	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276,276	490,293
当期変動額合計	561,952	964,942
当期末残高	11,401,427	12,366,370

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	360,303	560,351
減価償却費	357,479	355,503
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△29,900	△5,400
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	7,720	△7,800
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△254,752	87,052
賞与引当金の増減額（△は減少）	△33,490	7,640
労災補償引当金の増減額（△は減少）	－	39,450
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△40,691	△4,585
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1,591	12,267
受取利息及び受取配当金	△86,566	△55,192
支払利息	119,457	96,175
為替差損益（△は益）	4,397	△4,170
有形固定資産売却損益（△は益）	△4,576	△1,460
有形固定資産除却損	32,403	9,504
その他投資等売却損益（△は益）	－	△2,273
その他投資等評価損	2,650	－
売上債権の増減額（△は増加）	4,500,823	△2,336,776
未成工事支出金の増減額（△は増加）	244,060	△74,624
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	405	△1,936
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△822,335	1,157,687
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,627,039	369,521
未成工事受入金の増減額（△は減少）	179,882	223,576
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△407,144	250,704
その他	△42,758	△36,883
小計	1,458,738	638,331
利息及び配当金の受取額	59,941	55,192
利息の支払額	△120,678	△94,004
法人税等の支払額	△29,097	△43,909
法人税等の還付額	47,002	4,903
特別退職金の支払額	△381,333	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,034,573	560,512

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,027	△6,000
定期預金の払戻による収入	－	10,086
有形固定資産の取得による支出	△88,079	△113,567
有形固定資産の売却による収入	5,174	1,460
有形固定資産の除却による支出	△11,224	△442
無形固定資産の取得による支出	△35,699	△11,642
投資有価証券の清算分配による収入	28,676	－
貸付けによる支出	△9,443	△9,520
貸付金の回収による収入	19,458	6,781
敷金及び保証金の差入による支出	△2,882	△4,171
敷金及び保証金の回収による収入	8,065	5,679
保険積立金の積立による支出	△971	△972
その他	60,002	16,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,950	△106,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,239,680	△500,320
リース債務の返済による支出	△28,651	△52,435
自己株式の売却による収入	－	7
自己株式の取得による支出	△449	△300
配当金の支払額	△50	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,268,832	△553,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,243	4,050
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,269,451	△94,778
現金及び現金同等物の期首残高	6,199,716	4,930,264
現金及び現金同等物の期末残高	※　4,930,264	※　4,835,485

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　４社

連結子会社の名称

宮地エンジニアリング㈱

宮地建設㈱

宮地技工㈱

エム・ケイ・エンジ㈱

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

㈱エム・アイ・シー

エム・ケイ・ワークス㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について、持分法を適用しておりません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱エム・アイ・シー、エム・ケイ・ワークス㈱）及び関連会社（㈱ニナオ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ　たな卸資産

（イ）未成工事支出金

個別法による原価法

（ロ）材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	７～51年
機械・運搬具	２～10年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

ハ　工事損失引当金

当連結会計年度末の手持工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、当連結会計年度末後の損失見積額を計上しております。

ニ　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ホ　事業構造改善引当金

事業構造改善の一環として操業停止を決定した松本工場における、平成23年度から３年間の有形固定資産の減価償却費見積高を計上しております。

ヘ　労災補償引当金

労働災害のため、将来において発生する可能性が高い費用の見積額を計上しております。

ト　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異の主な処理は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定率法により按分した額、または、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

チ　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、19,021,929千円であります。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※１　事業用土地の再評価

一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額で算出しております。

再評価実施日　　平成12年３月31日

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,737,072千円	1,884,265千円

※２　担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
建物・構築物	207,571千円	197,316千円
機械・運搬具	2,181	2,181
土地	7,567,380	7,567,380
投資有価証券	1,286,804	1,664,062
合計	9,063,937	9,430,940

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
短期借入金	6,520,320千円	6,020,000千円

※３　損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
未成工事支出金	1,901千円	11,389千円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
給料諸手当及び賞与	558,369千円	547,470千円
旅費交通費	111,001	108,414
退職給付費用	59,826	56,703

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
48,501千円	50,470千円

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械・運搬具	4,843千円	1,460千円

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物・構築物	20,479千円	192千円
機械・運搬具	37	6,845
工具器具・備品	661	2,024
撤去費用	11,224	442
計	32,403	9,504

※５　完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
△254,752千円	87,052千円

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△41,722千円	761,798千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	△41,722	761,798
税効果額	27,575	△271,504
その他有価証券評価差額金	△14,146	490,293
土地再評価差額金：		
税効果額	290,423	－
その他の包括利益合計	276,276	490,293

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	69,194	－	－	69,194
合計	69,194	－	－	69,194
自己株式				
普通株式　（注）	1,099	3	－	1,102
合計	1,099	3	－	1,102

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加３千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	69,194	－	－	69,194
合計	69,194	－	－	69,194
自己株式				
普通株式　（注）	1,102	2	0	1,104
合計	1,102	2	0	1,104

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加２千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少０千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金預金勘定	4,991,009千円	4,892,145千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△60,745	△56,659
現金及び現金同等物	4,930,264	4,835,485

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成24年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,206,465	761,851	444,613
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,206,465	761,851	444,613
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,217,122	1,441,917	△224,795
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,217,122	1,441,917	△224,795
合計		2,423,587	2,203,769	219,818

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額　156,977千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,477,591	1,392,297	1,085,294
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	2,477,591	1,392,297	1,085,294
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	707,794	811,472	△103,677
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	707,794	811,472	△103,677
合計		3,185,386	2,203,769	981,616

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 157,277千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

主要な連結子会社は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度（平成24年３月31日）	当連結会計年度（平成25年３月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△3,085,237	△3,287,468
(2) 年金資産（千円）	1,211,133	1,315,133
(3) 未積立退職給付債務（(1)＋(2)）（千円）	△1,874,104	△1,972,335
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	467,486	556,427
(5) 未認識過去勤務債務（千円）	△39,311	△25,436
(6) 連結貸借対照表計上額純額（(3)＋(4)＋(5)）（千円）	△1,445,929	△1,441,343
(7) 前払年金費用（千円）	―	―
(8) 退職給付引当金（(6)－(7)）（千円）	△1,445,929	△1,441,343

（注） 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
退職給付費用（千円）	270,823	273,508
(1)　勤務費用（千円）	185,557	192,443
(2)　利息費用（千円）	63,136	50,545
(3)　期待運用収益（減算）（千円）	△20,559	△19,059
(4)　過去勤務債務の費用処理額（千円）	△13,874	△13,874
(5)　数理計算上の差異の費用処理額（千円）	56,563	63,453

（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準またはポイント基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1.2～2.0％	1.0～1.2％

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1.1～1.8％	1.3～1.8％

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

５年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年～13年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法または定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁、鉄骨等の鋼構造物の調査診断・点検、設計、製作、架設、補修・補強の請負ならびに土木工事、プレストレストコンクリート工事の設計、施工・工事管理の請負を主として行っております。当社は事業会社である宮地エンジニアリング株式会社及び宮地建設株式会社等の支配、管理を目的とする持株会社であります。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「橋梁事業」、「建設事業」の２つを報告セグメントとしております。

「橋梁事業」とは、宮地エンジニアリング株式会社の橋梁事業本部（旧株式会社宮地鐵工所）で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、その他鋼構造物の製作・現場施工、ＦＲＰ構造物の販売等を行っております。

「建設事業」とは、宮地エンジニアリング株式会社の建設事業本部（旧宮地建設工業株式会社）及び宮地建設株式会社で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の現場施工、プレストレストコンクリート橋梁、その他土木事業、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、既設構造物の耐震・免震工事等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	橋梁事業	建設事業				
売上高						
外部顧客への売上高	10,028,564	7,818,268	32,765	17,879,598	36,155	17,915,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	475,962	366,020	1,290,195	2,132,177	△2,132,177	－
計	10,504,526	8,184,288	1,322,960	20,011,776	△2,096,022	17,915,753
セグメント利益又は損失（△）	△95,223	461,006	△644	365,138	28,306	393,444
セグメント資産	22,091,579	8,905,488	9,177,714	40,174,782	△12,089,902	28,084,879
セグメント負債	16,674,137	2,426,964	349,866	19,450,969	△2,767,516	16,683,452
その他の項目						
減価償却費	269,672	86,334	2,304	358,311	△831	357,479
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	487,684	51,502	8,309	547,495	－	547,495

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）及び重要性が乏しい子会社であります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、工事進行基準利益の調整額11,570千円、セグメント間取引消去149,948千円及び全社費用△133,211千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	橋梁事業	建設事業				
売上高						
外部顧客への売上高	10,153,705	9,227,661	39,003	19,420,369	8,881	19,429,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	492,532	280,430	1,052,416	1,825,379	△1,825,379	－
計	10,646,237	9,508,091	1,091,419	21,245,749	△1,816,497	19,429,251
セグメント利益又は損失（△）	△384,044	955,514	4,966	576,436	24,731	601,167
セグメント資産	22,948,816	10,617,456	9,145,538	42,711,812	△12,893,010	29,818,801
セグメント負債	17,525,618	3,194,819	315,741	21,036,179	△3,583,748	17,452,430
その他の項目						
減価償却費	273,674	81,551	2,466	357,692	△2,189	355,503
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	141,787	64,620	－	206,408	－	206,408

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）及び重要性が乏しい子会社であります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、工事進行基準利益の調整額40,298千円、セグメント間取引消去124,308千円及び全社費用△139,875千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b．関連情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	3,431,843	橋梁事業、建設事業

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	2,961,435	橋梁事業、建設事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	167.44円	181.62円
１株当たり当期純利益金額	4.45円	6.98円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（千円）	302,793	474,942
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	302,793	474,942
期中平均株式数（千株）	68,093	68,091

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、税効果会計、金融商品、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、関連当事者情報、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記については該当事項がないため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,996	20,285
未収入金	36,769	34,650
前払費用	836	2,831
繰延税金資産	217	231
その他	13	183
流動資産合計	59,832	58,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,792	1,792
減価償却累計額	△778	△987
建物（純額）	1,013	804
工具、器具及び備品	528	528
減価償却累計額	△502	△502
工具、器具及び備品（純額）	26	26
有形固定資産合計	1,039	831
投資その他の資産		
関係会社株式	8,899,749	8,899,749
その他	3,473	3,356
投資その他の資産合計	8,903,222	8,903,106
固定資産合計	8,904,262	8,903,937
資産合計	8,964,094	8,962,118
負債の部		
流動負債		
短期借入金	170,000	170,000
未払金	18,934	14,765
未払法人税等	－	1,651
その他	709	732
流動負債合計	189,644	187,149
固定負債		
役員退職慰労引当金	3,414	3,414
固定負債合計	3,414	3,414
負債合計	193,059	190,563

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	2,597,947	2,597,947
その他資本剰余金	3,498,843	3,498,834
資本剰余金合計	6,096,791	6,096,782
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,469	4,281
利益剰余金合計	3,469	4,281
自己株式	△329,225	△329,509
株主資本合計	8,771,035	8,771,554
純資産合計	8,771,035	8,771,554
負債純資産合計	8,964,094	8,962,118

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業収益		
経営指導料	138,000	142,000
営業費用		
販売費及び一般管理費	133,211	139,875
営業利益	4,788	2,124
営業外収益		
受取利息	6,537	3
未払配当金除斥益	－	2,639
その他	0	26
営業外収益合計	6,538	2,669
営業外費用		
支払利息	8,831	2,507
その他	237	6
営業外費用合計	9,068	2,514
経常利益	2,258	2,279
税引前当期純利益	2,258	2,279
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,481
法人税等調整額	△28	△14
法人税等合計	1,182	1,467
当期純利益	1,076	812

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,597,947	2,597,947
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,597,947	2,597,947
その他資本剰余金		
当期首残高	3,498,843	3,498,843
当期変動額		
自己株式の処分	－	△8
当期変動額合計	－	△8
当期末残高	3,498,843	3,498,834
資本剰余金合計		
当期首残高	6,096,791	6,096,791
当期変動額		
自己株式の処分	－	△8
当期変動額合計	－	△8
当期末残高	6,096,791	6,096,782
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,393	3,469
当期変動額		
当期純利益	1,076	812
当期変動額合計	1,076	812
当期末残高	3,469	4,281
自己株式		
当期首残高	△328,775	△329,225
当期変動額		
自己株式の取得	△449	△300
自己株式の処分	－	16
当期変動額合計	△449	△284
当期末残高	△329,225	△329,509

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	8,770,408	8,771,035
当期変動額		
当期純利益	1,076	812
自己株式の取得	△449	△300
自己株式の処分	－	7
当期変動額合計	626	519
当期末残高	8,771,035	8,771,554
純資産合計		
当期首残高	8,770,408	8,771,035
当期変動額		
当期純利益	1,076	812
自己株式の取得	△449	△300
自己株式の処分	－	7
当期変動額合計	626	519
当期末残高	8,771,035	8,771,554

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　　飯塚　和通（現　宮地エンジニアリング株式会社
執行役員　橋梁事業本部長兼保全事業部副事業部長）

取締役　　西垣　　登（現　宮地エンジニアリング株式会社
執行役員　建設事業本部副事業本部長兼建設営業本部長）

なお、平成25年６月18日付で、飯塚和通は宮地エンジニアリング株式会社常務取締役に、西垣登は同社取締役に就任予定であります。

・退任予定取締役

取締役　　岩倉　健雄（特別顧問　就任予定）

取締役　　百瀬信一郎（監査役　就任予定）

・新任監査役候補

監査役　　百瀬信一郎（現　取締役総務部長）

・退任予定監査役

監査役　　小師　捷郎

③ 就任予定日

平成25年６月27日

(2) 生産、受注及び販売の状況（連結）

① 生産の状況

（単位：千円、単位未満切捨）

製品別	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）
橋梁	16,352,461	91.2	15,671,471	80.7
建築他	1,576,006	8.8	3,752,764	19.3
合計	17,928,468	100.0	19,424,235	100.0

② 受注の状況

（受注高）

（単位：千円、単位未満切捨）

製品別	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）
橋梁	21,069,306	83.4	19,486,314	88.2
建築他	4,194,957	16.6	2,600,139	11.8
合計	25,264,264	100.0	22,086,453	100.0

（受注残高）

（単位：千円、単位未満切捨）

製品別	前連結会計年度末 （平成24年３月31日）		当連結会計年度末 （平成25年３月31日）	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）
橋梁	19,768,081	85.5	23,580,686	91.5
建築他	3,358,435	14.5	2,203,033	8.5
合計	23,126,517	100.0	25,783,719	100.0

③ 販売の状況

（単位：千円、単位未満切捨）

製品別	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）
橋梁	16,325,270	91.1	15,673,709	80.7
建築他	1,590,483	8.9	3,755,541	19.3
合計	17,915,753	100.0	19,429,251	100.0

※ 橋梁とは、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、プレストレストコンクリート橋梁、ＦＲＰ構造物、その他土木事業であります。

建築他とは、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、その他鋼構造物の製作・現場施工、既設構造物の耐震・免震工事、その他の事業であります。